

[成果情報名]雇用型法人における新規就業者の定着状況とその要因

[要約]法人等に就職した雇用就農者の約半数が退職しており、そのうちの半数が1年以内に退職している。定着率が高い経営体は、法人経営で売上が増加している経営体で、また、幹部従業員の雇用意向があり採用者を計画通り確保している経営体も定着率が高い。

[キーワード]定着率、雇用就農者

[担当]三重県農業研究所 地域連携研究課

[区分] 関東東海北陸農業・経営

[分類] 行政・参考

[背景・ねらい]

本県では近年、法人等に雇用されて就農する人が増加しており、新規就農者のうち7割が雇用就農者である。雇用就農を推進する農業政策の展開や法人等の雇用ニーズの増加に伴い、雇用就農者は今後も増加することが予想される。しかし、雇用就農者の定着状況や法人等がどのように従業員の人材育成に取り組んでいるかはほとんど把握できておらず、独立・自営及び後継者に対する定着支援に比べて雇用就農者への定着支援は不十分である。そこで、雇用を支援する事業を活用した農業法人等において、雇用者の定着状況を明らかにするとともに、従業員の定着状況に及ぼす経営体側の要因を考察する。

[成果の内容・特徴]

1. 雇用を支援する事業を活用した農業法人等への調査によると、110経営体が5年間に延べ325人を雇用しており、最も多い経営作目は土地利用型(35%)であった(表1)。
2. 325名のうち、49%(161人)の雇用が継続されている一方、46%(149人)が退職している(図1)。また、退職者のうち25%は雇用開始から半年以内に退職し、24%は半年～1年以内に退職していることから、退職者の約半数が1年以内に離職している(図2)
3. 退職者と雇用継続者との間に、経営形態、経営作目、雇用者の年齢、性別による有意差は見られなかった。
4. 定着率が高い経営体は、法人経営で売上が増加しており、売上額が大きい。また、知人等からの紹介により従業員を雇用し、自己啓発に対して支援を行っており、今後幹部従業員を雇用する意向のある経営体で定着率が高くなる。さらに過去三年間、採用者数を計画通り確保している経営体の定着率が高いことから、採用者の数・質が確保できていない経営体では離職率も高くなっていることがうかがえる。

[成果の活用面・留意点]

1. この成果は、担い手確保対策を実施している行政担当者が事業を立案する際に参考となる。
2. 本調査は、経営主への調査であり、従業員側から見た定着要因の検討は行っていない。

[具体的データ]

表1 雇用事業を利用した経営体の経営作目と雇用者数

経営作目	経営体 (%)		うち		雇用者 (%)		うち	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
稲・麦・大豆	39	35	25	14	109	34	68	41
施設野菜	15	14	9	6	69	21	56	13
露地野菜	8	7	7	1	31	10	25	6
花き・花木	8	7	4	4	20	6	9	11
果樹	10	9	6	4	26	8	21	5
茶	8	7	5	3	15	5	11	4
酪農	1	1	0	1	3	1	0	3
肉用牛	6	5	4	2	14	4	12	2
養豚	7	6	7	0	13	4	13	0
養鶏	1	1	1	0	14	4	14	0
その他	6	5	5	1	11	3	10	1
無回答	1	1	1	0	0	0	0	0
合計	110		74	36	325		239	86

注 平成20～24年度に農の雇用事業、農業版地域人材育成緊急雇用創出事業及びみえの農業活性化促進事業を活用した農業法人等143経営体にアンケート調査を実施し、110の回答を得た(回収率77%)。

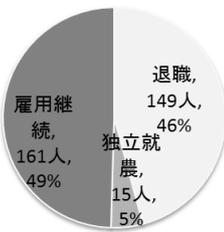


図1 現在の就業状況

注 平成25年7月時点の就業状況

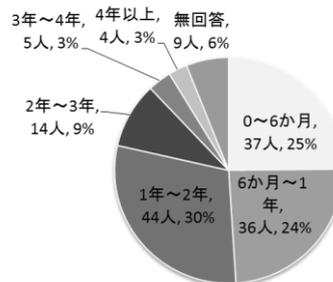


図2 退職者の雇用継続期間

表2 定着状況の要因分析

変数名	偏回帰係数	標準誤差	標準偏回帰係数	t 値	判定	
経営形態 法人	19.075	7.791	0.253	2.448	**	
売上の推移 増加	14.798	6.660	0.235	2.222	**	
売上額(千万円)	0.869	0.354	0.264	2.456	**	
求人方法	ハローワーク	-8.220	8.527	-0.106	-0.964	
	民間求人広告サイト	-14.733	9.669	-0.160	-1.524	
	知人等からの紹介	12.735	6.902	0.202	1.845	*
過去三年間の正社員の採用状況 計画通りに採用者数を確保している	23.173	6.942	0.356	3.338	***	
人材育成・能力開発の制度	自己啓発への支援	18.364	10.238	0.189	1.794	*
	OJT	-10.128	7.287	-0.148	-1.390	
今後の求人意向 幹部従業員を雇用したい	20.802	7.105	0.336	2.928	***	
定数項	-4.412	12.291		-0.359		
自由度調整済決定係数	0.341					

注1 被説明変数を定着率とし、経営形態、売上の推移、売上額、求人方法、過去三年間の正社員の採用状況、人材育成・能力開発の制度、今後の求人意向を説明変数とした重回帰分析を行った。

定着率=雇用継続者数/(独立就農を除く離職者数+雇用継続者数)

注2 従業員側の離職要因の影響を減らすため、分析に用いたデータは1件あたり1人のみ雇用した36件を除き、データがそろっている70件を対象とした。

注3 説明変数のうち、「売上額」以外の変数は、該当の有無による1-0の変数である。

注4 「***」「**」「*」はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

[その他]

研究課題名：新たな農業の担い手発掘事業

予算区分：県単

研究期間：2013年度

研究担当者：飯場聡子、梶谷斉